

シェアリング・エコノミーの社会経済影響評価

ジェントリフィケーション

エージェント・ベースド・モデリング

高級宅地化する米国サンフランシスコ市の主体準拠型塑像

社会科学研究室

研究助手古川 範和

廣池千九郎は『道德科学の論文』の中で、人間の幸福の度合いが環境の良否に依存すること、それ故に環境へ適合するよう自己の境遇を改善することの必要性を、人類学における諸説を引用しながら盛んに強調した。更に同論文第 2 巻に羅列されている格言のひとつにおいて、「自己の運命の成立せる原因を悟り、しこうしてその運命改造の責任を自己に負うて感謝生活をするということは、人間生活の根本原因を自覚したものというべき」と述べている。またサミュエル・スマイルズの『自助論』が度々引用されていることにも表れているとおり、同論文の道德論においては「自助努力」が中心的ともいえる非常に重要な位置を占めていることが窺える。

世界規模で続く貧富の格差の拡大など、今日的な社会問題について考えるとき、政府や業界がいかなる責任を負い、どのように対応すべきかは重要な議論のテーマであるが、一方で廣池が主張したような人間一人ひとりの自助努力という観点から考察することもまた必要不可欠であると考えられる。こうした立場から経済を考える時、過去数年間を経て定着してきた、自動車の相乗りや民泊に代表されるシェアリング・エコノミー (sharing economy) は、富を持たない人々に自ら所得を拡大し、支出を削減する機会を与える点において注目される。人々が自分の所有している物や技術を用い、自助努力的に所得を獲得する機会が提供されるならば、「環境適応」や「自助努力」に象徴される道徳的実践の場として機能することが期待されるからである。

しかしシェアリング・エコノミーは、他方において富を持つ人々が益々富むことをも可能にする体系であることから、それが総体として社会経済に与える影響を評価することは容易でない。世界の各地では、自動車の相乗りサービスがタクシー業界を圧迫したり、民泊サービスの提供による利回りの高さから家賃が高騰したりする地域が発生している。こうした現状の下、社会学界や経済学界においても、シェアリング・エコノミーが社会経済に与える影響を評価する必要性が認識されてきている。

本研究は、以上の背景を踏まえた上で、シェアリング・エコノミーを代表するサービスの 1 つである民泊が地域社会経済に与える影響を評価する方法論を確立するため、シェアリング・エコノミーを象徴する大企業が数社設立された都市である米国カリフォルニア州サンフランシスコ市のケーススタディを行う。同市においては民泊サービスの利用が盛んであるが、家賃が急激に高騰していることで有名な地域でもある。そこで、民泊というシステムが、a) 所得が比較的低い世帯の生活力向上に主として役立っているのか、b) 民泊による利潤獲得を図る家主による家賃の増加を促しむしろ人々の家計を圧迫しているのかを、企業側のデータや現地に住む人々への聞き取り調査結果を元にしたシミュレーションによって明らかにしようと試みる。現在は主に文献調査を通じて本研究の骨子を組み立てている段階であり、データの収集は今年度末から随時行っていく予定である。